

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	13,068,841	13,381,591	実質収支比率	3.4	3.6																																																																																																																																																																		
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,695,278	13,050,961	経常収支比率	85.6	88.6																																																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	373,563	330,630	(※1)	(91.7)	(94.8)																																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81,105	28,578	標準財政規模	8,613,377	8,345,384																																																																																																																																																																		
						×	実質収支	292,458	302,052	財政力指数	0.36	0.37																																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	25,062	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,594	1,353	公債費負担比率	19.2	19.9																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	27,068			過疎	○	積立金	434	272	健全化判断比率																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,413	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	25,378		第1次	966	1,145	指数表選定	○	実質単年度収支	-9,160	1,625	実質公債費比率	13.6	14.8																																																																																																																																																																
	24.03.31(人)	25,763	第2次	2,358	2,895			基準財政収入額	2,328,482	2,375,434	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	25,763		21.1	22.5			基準財政需要額	6,422,182	6,530,118																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.4	第3次	7,830	8,707			標準税収入額等	2,983,171	3,033,156																																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.5		70.2	67.8			経常経費充当一般財源等	7,362,681	7,478,524																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	470.71						歳入一般財源等	9,440,673	9,492,205																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	53																																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	9,772																																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,087,759	13,137,905																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	234	708,552	3,028	うち公的資金	8,646,590	8,954,569																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	35,132	19,321																																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	29	88,508	3,052	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	42,228	3,519	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金	687,896	536,462																																																																																																																																																																			
	議会議員	20	2,140		合計	246	750,780	3,052	減債基金	2,689,877	2,393,694																																																																																																																																																																			
					ラสบayレス指数(※6)	103.8		(95.9)		現在高	6,555,770	6,345,330																																																																																																																																																																		
										財政調整基金																																																																																																																																																																				
										減債基金																																																																																																																																																																				
								その他特定目的基金																																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>仁淀川下流衛生事務組合</td> <td>一般会計</td> <td>(25)</td> <td>いの町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>水資源対策特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>嶺北広域行政事務組合</td> <td>一般会計</td> <td>(26)</td> <td>公益財団法人いの町農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地公園事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>嶺北広域行政事務組合</td> <td>特別養護老人ホーム特別会計</td> <td>(27)</td> <td>有限会社むささびの里</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>天王地区汚水処理施設事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>高知中央西部焼却事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>仁淀消防組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>こうち人づくり広域連合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>仁淀川中央清掃事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>仁淀川広域市町村圏事務組合</td> <td>仁淀川広域市町村圏事務組合会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	一般会計	(25)	いの町土地開発公社	○	(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	嶺北広域行政事務組合	一般会計	(26)	公益財団法人いの町農業公社		(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	嶺北広域行政事務組合	特別養護老人ホーム特別会計	(27)	有限会社むささびの里		(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	高知中央西部焼却事務組合	一般会計						(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	仁淀消防組合	一般会計												(20)	こうち人づくり広域連合	一般会計												(21)	仁淀川中央清掃事務組合	一般会計												(22)	高知県広域食肉センター事務組合													(23)	仁淀川広域市町村圏事務組合	仁淀川広域市町村圏事務組合会計												(24)	高知県市町村総合事務組合	一般会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	一般会計	(25)	いの町土地開発公社	○																																																																																																																																																																	
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	嶺北広域行政事務組合	一般会計	(26)	公益財団法人いの町農業公社																																																																																																																																																																		
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	嶺北広域行政事務組合	特別養護老人ホーム特別会計	(27)	有限会社むささびの里																																																																																																																																																																		
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	高知中央西部焼却事務組合	一般会計																																																																																																																																																																				
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	仁淀消防組合	一般会計																																																																																																																																																																				
								(20)	こうち人づくり広域連合	一般会計																																																																																																																																																																				
								(21)	仁淀川中央清掃事務組合	一般会計																																																																																																																																																																				
								(22)	高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																																																					
								(23)	仁淀川広域市町村圏事務組合	仁淀川広域市町村圏事務組合会計																																																																																																																																																																				
								(24)	高知県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,555,807	19.6	2,555,807	31.8	普通税	2,551,719	99.8	19,365		議会費	133,008	1.0	-	133,008
地方譲与税	130,474	1.0	130,474	1.6	法定普通税	2,551,719	99.8	19,365		総務費	2,163,705	17.0	360,702	1,497,052
利子割交付金	13,068	0.1	13,068	0.2	市町村民税	1,111,824	43.5	19,365		民生費	3,428,836	27.0	293,453	2,045,259
配当割交付金	4,776	0.0	4,776	0.1	個人均等割	35,313	1.4	-		衛生費	1,248,242	9.8	32,780	1,008,341
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	所得割	958,913	37.5	-		労働費	89,020	0.7	-	18,356
地方消費税交付金	205,992	1.6	205,992	2.6	法人均等割	60,863	2.4	10,102		農林水産業費	545,363	4.3	288,685	257,452
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,735	2.2	9,263		商工費	245,396	1.9	61,948	164,614
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,253,453	49.0	-		土木費	1,342,775	10.6	682,189	736,515
自動車取得税交付金	26,251	0.2	26,251	0.3	うち純固定資産税	1,240,496	48.5	-		消防費	584,684	4.6	101,434	477,124
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,638	2.5	-		教育費	982,135	7.7	90,240	890,496
地方特例交付金	6,055	0.0	6,055	0.1	市町村たばこ税	123,804	4.8	-		災害復旧費	111,175	0.9	-	26,034
地方交付税	5,547,309	42.4	5,062,795	63.0	鉦産税	-	-	-		公債費	1,820,939	14.3	-	1,813,151
普通交付税	5,062,795	38.7	5,062,795	63.0	特別土地保有税	-	-	-		諸支費	-	-	-	-
特別交付税	484,514	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,088	0.2	-		歳出合計	12,695,278	100.0	1,911,431	9,067,402
(一般財源計)	8,490,997	65.0	8,006,483	99.7	法定目的税	4,088	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	3,253	0.0	3,253	0.0	入湯税	3,722	0.1	-						
分担金・負担金	78,245	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	186,026	1.4	4,948	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	57,999	0.4	-	-	水利地益税等	366	0.0	-						
国庫支出金	880,699	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	962,161	7.4	-	-	合計	2,555,807	100.0	19,365						
財産収入	130,233	1.0	17,215	0.2										
寄附金	2,510	0.0	-	-										
繰入金	305,100	2.3	-	-										
繰越金	179,630	1.4	-	-										
諸収入	197,488	1.5	79	0.0										
地方債	1,594,500	12.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	567,400	4.3	-	-										
歳入合計	13,068,841	100.0	8,031,978	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.6	98.4
現・計	99.5	98.0
年	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.6	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 高知県いの町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,938	12,569	369	288	302	13,088	
2 水資源対策特別会計	150	149	1	1	74	0	
3 墓地公園事業特別会計	6	5	1	1	0	0	
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	47	44	3	3	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	13,070	12,697	373	292		13,088	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,287	3,286	1	1	192	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	73	73	0	0	29	17	6	-	
3 介護保険特別会計	2,700	2,667	33	33	367	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	362	355	7	7	96	0	0	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	399	399	0	0	34	0	0	-	
6 水道事業会計	568	23	545	545	26	1,228	290	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,053	98	955	955	281	1,990	1,321	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	433	431	2	2	280	2,361	2,313	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	45	45	0	0	38	397	397	-	法非適用企業
10 簡易水道事業特別会計	211	211	0	0	118	899	791	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,544		6,892	5,118		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	497	485	12	12	0	309	38	
2 嶺北広域行政事務組合 一般会計	1,244	1,199	45	45	0	385	18	
3 嶺北広域行政事務組合 特別養護老人ホーム特別会計	405	400	5	5	0	46	2	
4 高知中央西部焼却事務組合 一般会計	586	586	0	0	0	710	113	
5 仁淀消防組合 一般会計	511	501	10	10	0	7	6	
6 こうち人づくり広域連合 一般会計	141	134	7	7	0			
7 仁淀川中央清掃事務組合 一般会計	68	61	7	7	0			
8 高知県広域食肉センター事務組合	32	31	1	1	4			
9 仁淀川広域市町村事務組合 C 高知市町村事務組合	18	6	12	12	0			
10 高知市町村総務事務組合 一般会計	4,960	4,760	200	200	4			
11 高知市町村総務事務組合 交通災害共済事業特別会計	15	15	0	0	0			
12 高知市町村総務事務組合 倉庫建設事業特別会計	235	225	10	10	0			
13 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	80	76	4	4	0			
14 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	130,399	127,957	2,442	2,442	31			
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,755		1,457	177	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇いの町土地開発公社	▲1	18	3	0	0	0	0	320	
2 公益財団法人いの町農業公社	0	41	27	0	0	0	0	0	
3 有限会社むささびの里	1	34	8	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				38	0	0	0	0	320

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,875,759	1,896,383	1,820,939	25.5	将来負担額	13,353,303	13,137,905	13,087,759	183.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,309,611	5,451,069	5,118,076	71.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	439,448	457,729	485,519	6.8	組合等負担等見込額	291,004	220,358	177,210	2.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	88,114	71,675	56,606	0.8	退職手当負担見込額	1,792,387	1,983,650	1,989,491	27.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,756	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	387,626	394,053	320,047	4.5	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 2,408,077	2,425,787	2,363,064		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 21,133,931	21,187,035	20,692,583		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	7,395,315	8,033,704	8,632,490	120.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	81,738	75,721	69,569	1.0	下水道事業特別会計	2,657,517	2,468,969	2,313,127	32.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定繰入	13,862,267	14,069,233	14,182,276	198.5	病院事業会計	1,132,225	1,454,580	1,321,468	18.5
地方公務員等共済組合に係るもの	4,756	-	-	-	合計	(F) 21,339,320	22,178,658	22,884,335		簡易水道事業特別会計	753,260	774,192	790,537	11.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	農業集落排水事業特別会計	440,213	419,532	397,507	5.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	318,709	326,726	309,110	4.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.60	20.00		土地開発公社に係る将来負担額				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県の町

人口	25,413	人(H25.3.31現在)	実質人口	470,711	k㎡	実質人口密度	53.9	人/㎢
うち日本人	25,378	人(H25.3.31現在)	実質人口	470,711	k㎡	実質人口密度	53.9	人/㎢
面積	470.71	k㎡	実質人口	470,711	k㎡	実質人口密度	53.9	人/㎢
歳入	13,068,841	千円	歳入	12,695,278	千円	歳入	12,695,278	千円
歳出	12,695,278	千円	歳出	12,695,278	千円	歳出	12,695,278	千円
実質収支	292,458	千円	実質収支	292,458	千円	実質収支	292,458	千円
標準財政規模	8,613,377	千円	標準財政規模	8,613,377	千円	標準財政規模	8,613,377	千円
地方債現在高	13,087,759	千円	地方債現在高	13,087,759	千円	地方債現在高	13,087,759	千円

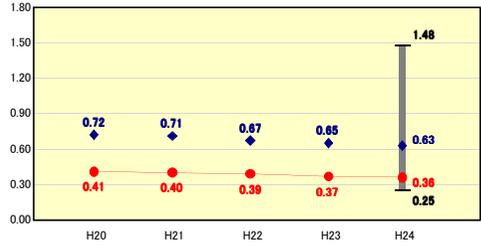


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 127/138 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

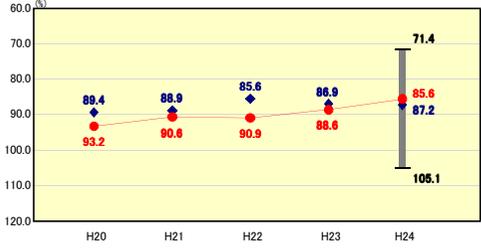


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率で、経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は情勢であり、財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.13ポイント)、類似団体比較においては、平均を下回り(Δ0.27ポイント)、138団体中11番目に低い数値となっている。
 今後とも依然より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による収支の自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 52/138 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

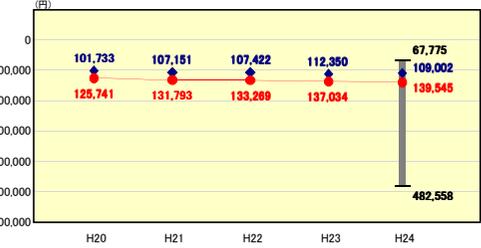


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は経常一般財源である地方交付税が増額となったこと、人件費の削減、地方債の償還終了に伴い経常一般財源充当額が減少したため、前年度から3.0ポイント減少し、85.6%となった。
 今後とも公債費・物件費の削減や、「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の確立化を防ぎ、改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,545円]

類似団体内順位 117/138 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

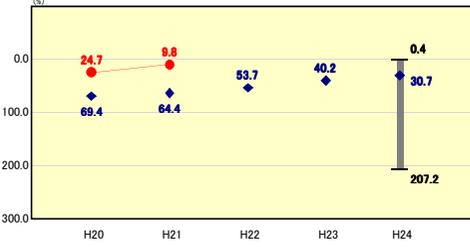


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は勤労退職者の増により微増、物件費は、保育士、特別支援教育支援員等の賃金や防災関係経費、庁舎建設に伴う移設費用が増となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては、前年度から1.8%の増額となった。依然類似団体平均より大きく上回っているがこの要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率が極端に高く、集落が点在しており、人口密度は53人/㎢と低く、行政コスト増大の要因となっている。
 今後についても、消耗品費等の削減に努め、消費的経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

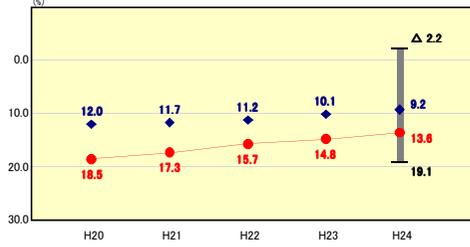


将来負担比率の分析欄
 地方債償還のピークを過ぎたことによる地方債残高、公営企業における繰入見込額の減少、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加等により、負担額よりも充当財源等の方が大きくなり、負担比率がマイナスとなっている。類似団体の中でも1位となり、将来負担比率は少ない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 120/138 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

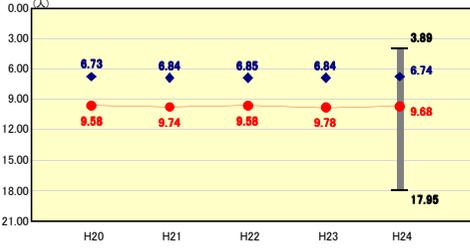


実質公債費比率の分析欄
 地方債償還のピークが平成18年度であったため、単年度比較では、1.7ポイント、3年平均では1.2ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共に上回っている。
 交付税措置のない地方債発行は抑制しており、改善傾向にあるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.68人]

類似団体内順位 126/138 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

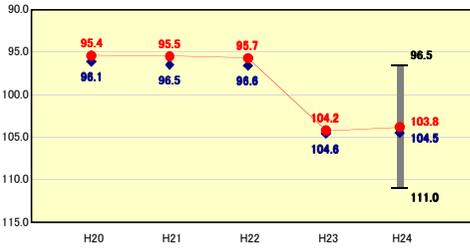


人口千人当たり職員数の分析欄
 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71㎢と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から平均を上回っている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.8]

類似団体内順位 53/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

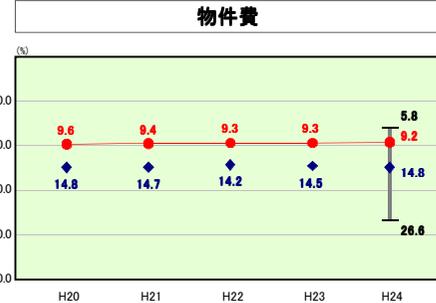
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	25,413人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,378人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	13.6%
面積	470.71km ²		実質負担率	-%
歳入総額	13,068,841千円		市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
歳出総額	12,695,278千円		(年度毎)	
実質収支	292,458千円			
標準財政規模	8,613,377千円			
地方債現在高	13,087,759千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

年々減少傾向にあり、事務事業の見直し等による物件費の削減の努力の成果が表れてきている。
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は△5.6ポイント低くなっている今後も引き続き更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体の5倍近くあり山間等に集落が点在するため、集約的・効率的な行政運営にも限界があると考える。



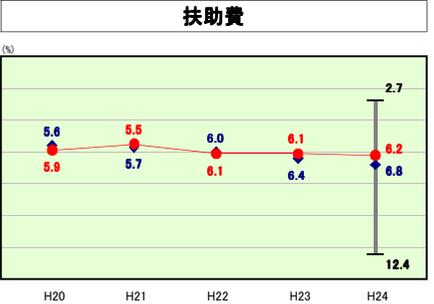
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.2ポイント)が、人口一人当たり決算額では、34.6%高くなっている。これは、本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。
 ラスパイレス指数は平均を下回っており(△0.7ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km²と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。
 今後も集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。



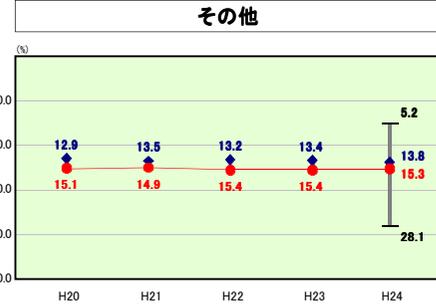
補助費等の分析欄

昨年度と比べ公務災害補償等特別負担金の減により0.6ポイント減少したが類似団体平均より高くなっている(+0.2ポイント)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合・病院会計(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の交通手段となる公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。
 いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるが随時検証し、補助費等の抑制に努める。



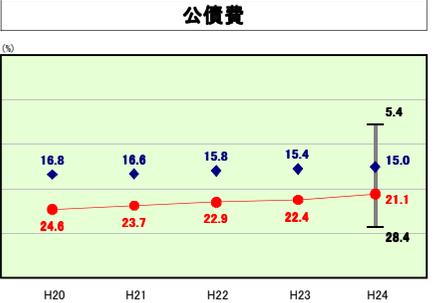
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっているが、人口1人当たり決算額では、8.5%高くなっている。これも面積が類似団体平均の5倍近くあり、山間等に集落が点在するため、また高齢化率も31.6%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



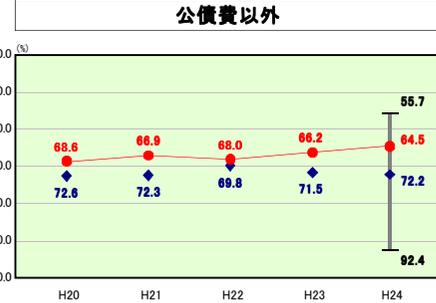
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.5ポイント)要因は、特別会計への繰出金によるものが大きい。類似団体平均の5倍近い面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業等における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+6.1ポイント)上回っているが起債償還のピークを過ぎ、地方債残高は少しずつではあるが年々減少傾向にある。
 今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

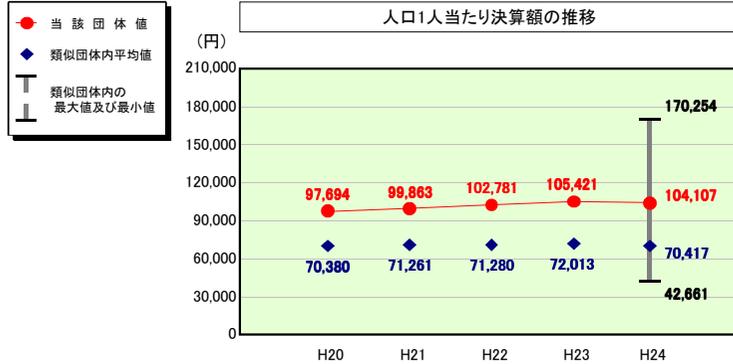
類似団体平均と比べて、補助費等で0.2ポイント、その他で1.5ポイント高くなっているものの、人件費で3.2ポイント、扶助費で0.6ポイント、物件費で5.6ポイント低くなっており、合計では7.7ポイント下回っている。
 経費の削減は一定限界まで来ており、大幅な改善をすることは困難であると言えるが、今後も引き続き費用の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

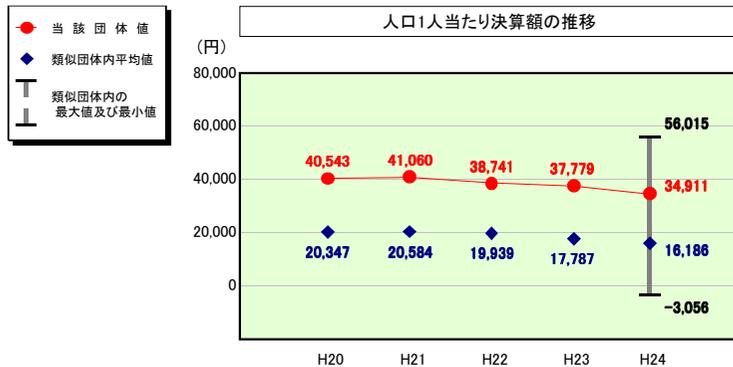
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,043,440	80,409	59,734	34.6
賃金(物件費)	272,777	10,734	5,211	106.0
一部事務組合負担金(補助費等)	405,430	15,954	7,651	108.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,969	1,691	143	1,082.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,638	3,567	3,033	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,343	1,824	1,197	52.4
▲退職金	▲255,919	▲10,070	▲6,557	53.6
合計	2,645,678	104,107	70,417	47.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	6.74	2.94
ラスパイレズ指数	103.8	104.5	▲0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

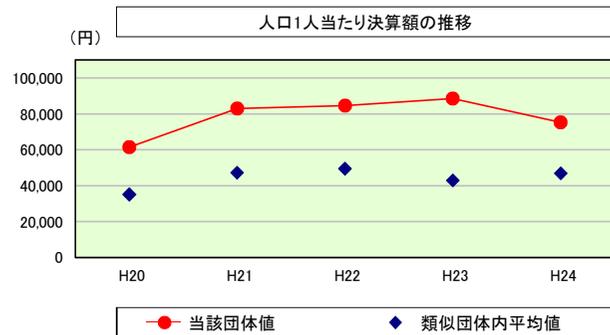


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,820,939	71,654	34,573	107.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	485,519	19,105	10,419	83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,606	2,227	2,976	▲25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲306	▲3,206	▲90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,468,076	▲57,769	▲29,905	93.2
合計	887,200	34,911	16,186	115.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

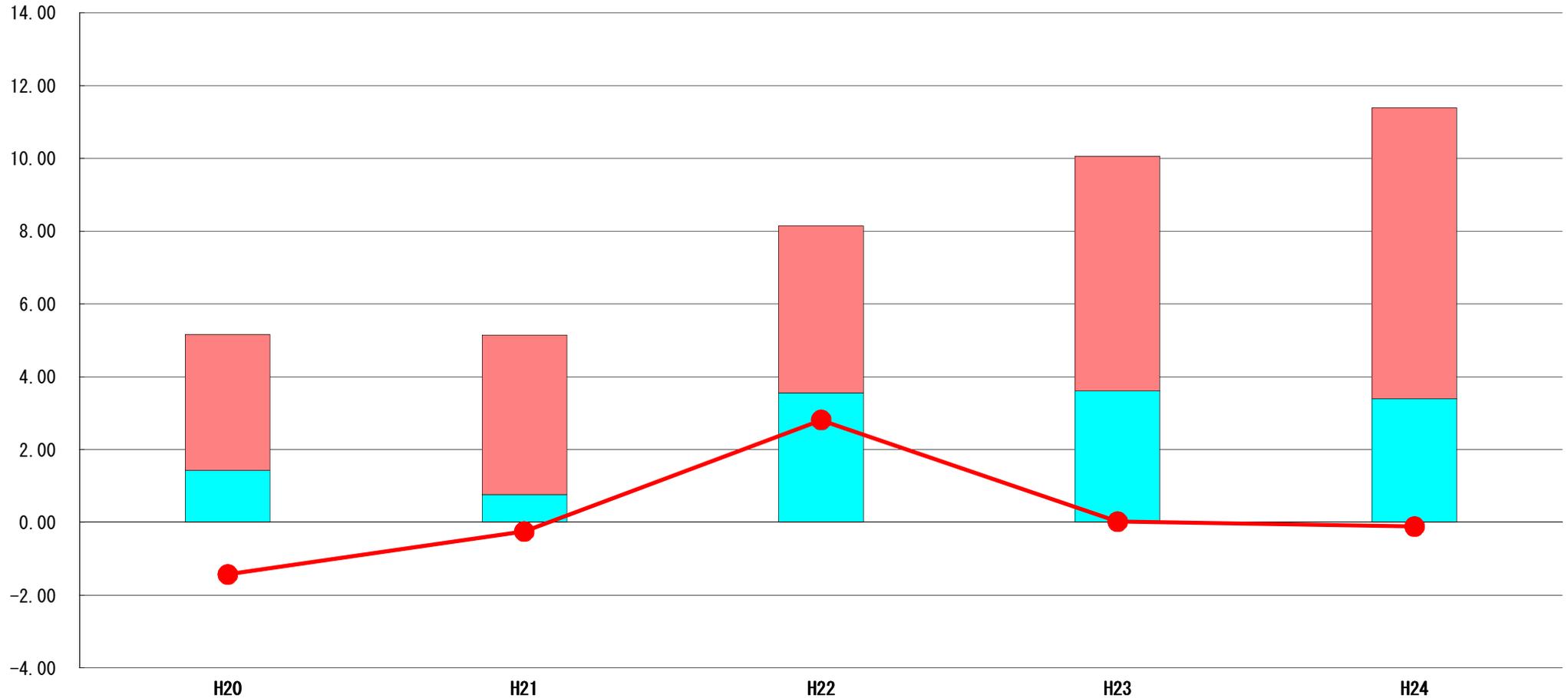
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,661,873	61,464	▲18.0	35,141	▲3.3	▲14.7
うち単独分	998,862	36,943	▲17.5	20,483	▲2.6	▲14.9
H21	2,209,166	83,067	35.1	47,258	34.5	0.6
うち単独分	1,420,022	53,394	44.5	27,842	35.9	8.6
H22	2,219,183	84,669	1.9	49,426	4.6	▲2.7
うち単独分	1,406,875	53,677	0.5	26,568	▲4.6	5.1
H23	2,280,098	88,503	4.5	42,839	▲13.3	17.8
うち単独分	1,118,659	43,421	▲19.1	22,027	▲17.1	▲2.0
H24	1,911,431	75,215	▲15.0	46,819	9.3	▲24.3
うち単独分	1,183,865	46,585	7.3	24,121	9.5	▲2.2
過去5年間平均	2,056,350	78,584	1.7	44,297	6.4	▲4.7
うち単独分	1,225,657	46,804	3.1	24,208	4.2	▲1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

高知県いの町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.73	4.38	4.59	6.43	7.99
 実質収支額		1.43	0.77	3.56	3.62	3.40
 実質単年度収支		▲ 1.43	▲ 0.25	2.81	0.02	▲ 0.11

分析欄

財政調整基金は残高は、平成21年度から平成24年度にかけては増額となっているが、地方交付税が増額されていることや、国の地域活性化対策事業を活用することにより、一定の財源の確保が出来たこと等が考えられる。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にはいえず、適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

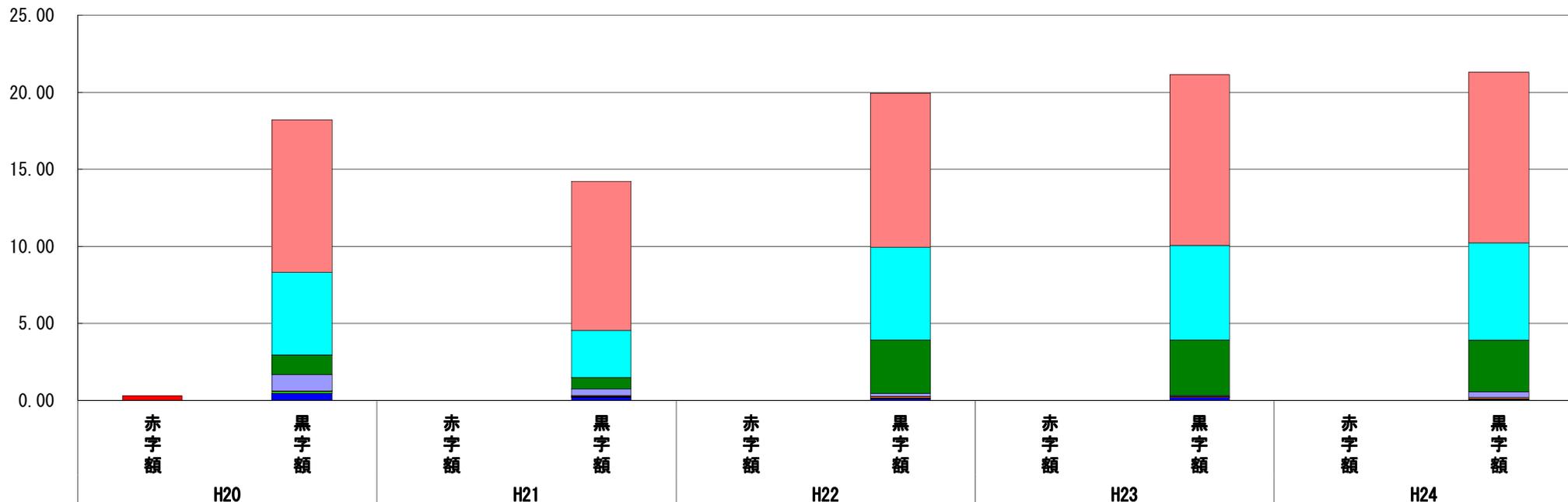
平成24年度については、3.40%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		9.92	9.67	9.99	11.09	11.09
水道事業会計		5.36	3.07	6.01	6.15	6.32
一般会計		1.27	0.74	3.49	3.60	3.34
介護保険特別会計		1.07	0.43	0.19	0.08	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.08	0.08	0.05	0.08
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.06	0.03	0.04	0.00	0.04
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
墓地公園事業特別会計		0.08	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		▲ 0.30	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.46	0.20	0.12	0.18	0.03

分析欄

連結実質赤字比率については全ての会計において黒字であり赤字比率は無い。

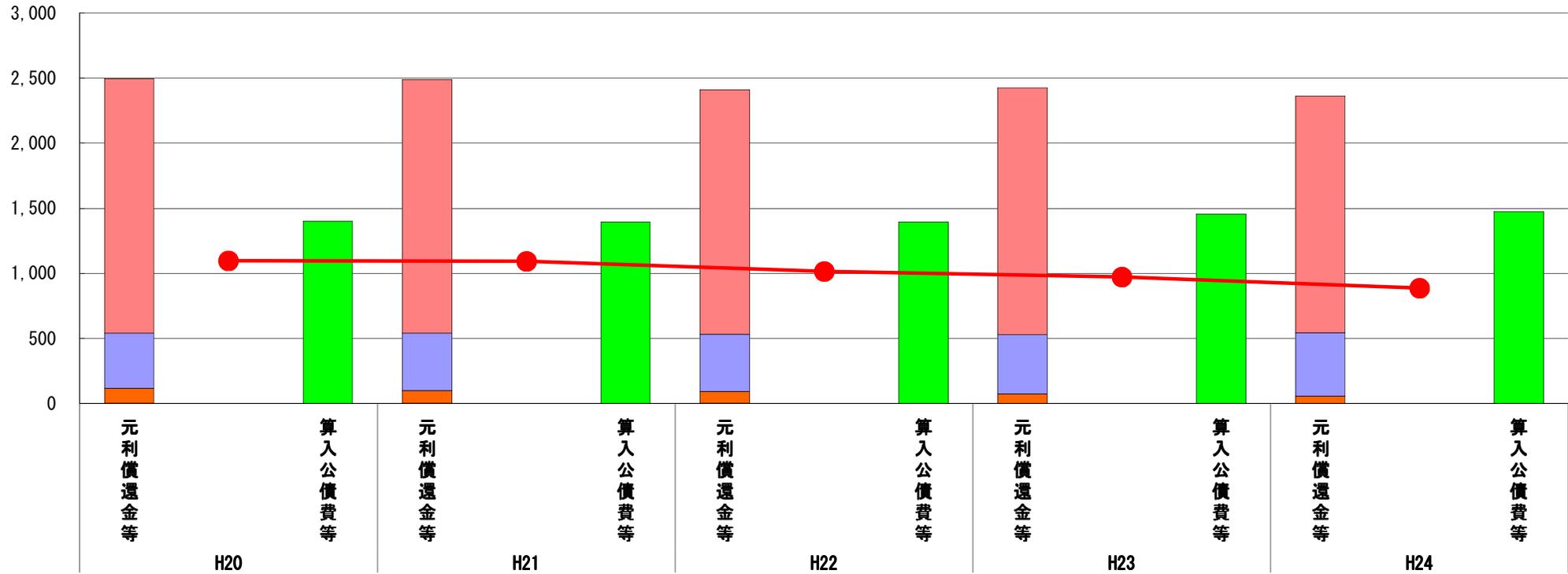
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,954	1,946	1,876	1,896	1,821
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	440	439	458	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	96	88	72	57
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,400	1,393	1,392	1,454	1,476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,096	1,094	1,016	972	888

分析欄

事業採択の際に、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、事業の採択に慎重に検討をし、取り組んでおり、緩やかではあるが年々実質公債費比率は減少傾向にある。今後も引き続き地方債の抑制を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

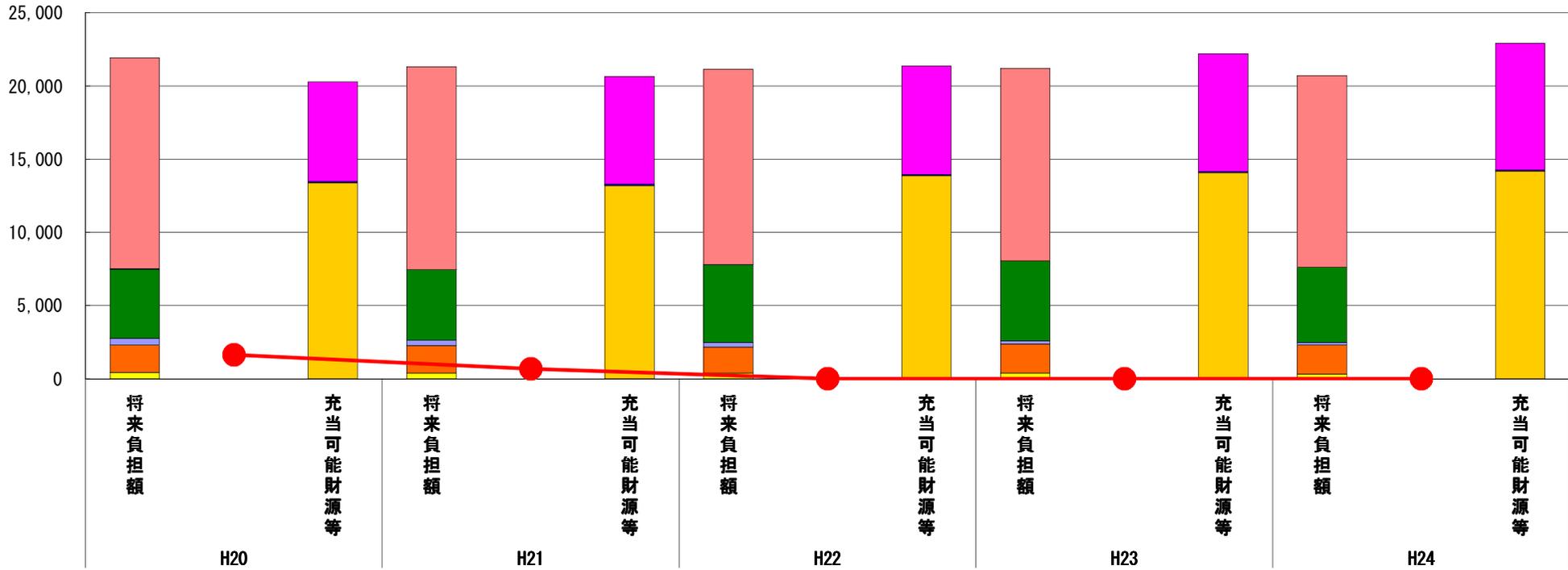
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,405	13,831	13,353	13,138	13,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	5	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,722	4,820	5,310	5,451	5,118
	組合等負担等見込額		452	378	291	220	177
	退職手当負担見込額		1,884	1,872	1,792	1,984	1,989
	設立法人等の負債額等負担見込額		430	385	388	394	320
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,818	7,337	7,395	8,034	8,632
	充当可能特定歳入		99	88	82	76	70
	基準財政需要額算入見込額		13,370	13,198	13,862	14,069	14,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,621	669	▲ 205	▲ 992	▲ 2,192

分析欄

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が大部分を占め、ついで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額という順になっている。公営企業債等繰入見込額については、耐震事業による地方債の発行により年々増加傾向にあったが元金の償還開始に伴い減額傾向にある。また一般会計等に係る地方債の現在高についても減少傾向にある。

充当可能財源としては、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が増加しており、結果、昨年度に引き続き将来負担比率は減少した。

今後も引き続き、地方債発行を抑制し、適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。